

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年11月13日
【四半期会計期間】	第97期第2四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日）
【会社名】	豊田通商株式会社
【英訳名】	TOYOTA TSUSHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 加留部 淳
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 内山 和浩
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅四丁目9番8号（センチュリー豊田ビル）
【電話番号】	名古屋<052>（584）5482
【事務連絡者氏名】	経理部長 内山 和浩
【縦覧に供する場所】	豊田通商株式会社東京本社 （東京都港区港南二丁目3番13号） 豊田通商株式会社大阪支店 （大阪府中央区南船場四丁目3番11号（大阪豊田ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第2四半期連結 累計期間	第97期 第2四半期連結 累計期間	第96期
会計期間	自 2016年4月1日 至 2016年9月30日	自 2017年4月1日 至 2017年9月30日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	2,744,744 (1,373,582)	3,131,664 (1,557,363)	5,797,362
税引前四半期利益又は税引前利益 (百万円)	86,875	120,141	140,895
四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	50,546 (22,550)	73,436 (36,405)	107,903
四半期(当期)包括利益 (親会社の所有者に帰属) (百万円)	55,830	122,497	128,964
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	880,352	1,159,375	1,050,619
総資産額 (百万円)	3,797,255	4,470,960	4,212,064
基本的1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (円)	143.65 (64.08)	208.69 (103.46)	306.64
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益(親会社の所有者に帰属) (円)	143.64	-	306.63
親会社所有者帰属持分比率 (%)	23.18	25.93	24.94
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	98,092	74,291	159,770
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	37,351	29,568	127,525
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	51,659	634	5,656
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	379,620	478,539	426,208

(注) 1. 当社は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により連結財務諸表を作成しております。

2. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 親会社の所有者に帰属する持分は、非支配持分を除く当社の所有者に帰属する資本の部の金額を表示しており、親会社所有者帰属持分比率は、当該金額にて計算しています。
5. 第97期第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、一部の報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済を概観しますと、米国と欧州の経済が堅調に推移したことに加え、新興国経済の緩やかな回復が継続し、全体として回復基調となりました。

米国経済は、雇用・所得環境の改善と堅調な個人消費及び設備投資の拡大等により回復基調が継続しました。欧州経済は、英国が減速基調で先行き不透明感があるものの、内需拡大と雇用環境の改善及び輸出拡大により、全体では緩やかな回復を継続しました。中国経済は、積極財政等の政府政策による堅調な内需が下支えとなったものの、企業債務や過剰生産能力の調整が重荷となり、踊り場状態が続きました。新興国経済は、資源価格の持ち直し等により景況感が改善し、緩やかな回復が継続しました。

こうした中、わが国経済は、アジア向け等の輸出に鈍化傾向が見受けられるものの、雇用環境の改善に伴う消費の拡大と好調な設備投資等により内需が堅調に推移し、緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当第2四半期連結累計期間の収益は円安による為替影響及び自動車生産関連取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を3,869億円（14.1%）上回る3兆1,316億円となりました。

利益につきましては、営業活動に係る利益は収益増加に伴う売上総利益の増加等により、前年同四半期連結累計期間（758億円）を190億円（25.1%）上回る948億円となりました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）は営業活動に係る利益の増加に加え、子会社株式の一部売却益等もあり、前年同四半期連結累計期間（505億円）を229億円（45.3%）上回る734億円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。なお、2017年4月1日より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。

金属

インドにおいて、鋼板輸入・保管・加工会社TT Steel Service India Private Ltd.の分工場の操業開始に続き、工場内で発生した金属の廃材リサイクル会社TT Recycling Management India Private Ltd.が今年中の稼働を予定しています。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、市況の上昇等により、前年同四半期連結累計期間を33億円（27.5%）上回る152億円となりました。

グローバル部品・ロジスティクス

ケニアにおいて、Bolloré Transport & Logistics Kenya Limited、日本郵船株式会社と共同で完成車物流会社Bolloré NYK Auto Logistics Limitedを設立し、営業を開始しました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、自動車部品取り扱い増加等により、前年同四半期連結累計期間を25億円（29.4%）上回る107億円となりました。

自動車

新たなモビリティサービス領域における協業推進を目的とし、2017年8月に東南アジア最大のライドシェアサービス企業 Grab Inc.へ出資しました。本件は、革新的技術・商品・サービスの市場を開拓するために設立した「ネクストテクノロジーファンド」の第1号案件です。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、海外での自動車販売会社の取扱台数増加等により、前年同四半期連結累計期間を14億円（18.1%）上回る89億円となりました。

機械・エネルギー・プラントプロジェクト

国内初となる建設機械のシェアリング事業を開始し、2017年7月より建設機械シェアリングサイト「Jukies（ジューキーズ）」を開設しました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、風力・太陽光発電子会社の利益増加及び前期ガス事業の損失影響等により、前年同四半期連結累計期間を69億円（78.4%）上回る156億円となりました。

化学品・エレクトロニクス

タイにおいて、PTT Global Chemical Public Company Limited及び当社グループ会社の三洋化成工業株式会社と、2017年8月にウレタン原料の製造・販売における合併契約に調印しました。2020年からの商業運転を予定しています。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、子会社株式の一部売却益、エレクトロニクス関連取り扱い増加及び前期一過性損失の影響等により、前年同四半期連結累計期間を118億円（147.8%）上回る197億円となりました。

食料・生活産業

名古屋ささしまライブ24地区の複合施設「グローバルゲート」において、2017年4月からのオフィス入居に続き、10月上旬には全49店舗の商業施設・ホテルが開業しました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、持分法による投資損益の悪化及び食品事業の再編影響等により、前年同四半期連結累計期間を16億円（56.6%）下回る12億円となりました。

アフリカ

医薬事業の川上戦略として、モロッコにおいて、CFAO SASの子会社であるEurapharma S.A.が、医薬大手Sanofi子会社のMaphar S.A.の株式の過半数を取得し、医薬品の製造・販売に新規参入しました。四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、固定資産処分損益の減少及び飲料事業の収益悪化等により、前年同四半期連結累計期間を27億円（47.5%）下回る29億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動及び財務活動による増加、投資活動による減少等により4,785億円となり、前連結会計年度末より523億円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、営業活動による資金の増加は742億円（前年同四半期連結累計期間比238億円減少）となりました。これは税引前四半期利益等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動による資金の減少は295億円（前年同四半期連結累計期間比77億円増加）となりました。これは有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動による資金の増加は6億円（前年同四半期連結累計期間比522億円増加）となりました。これは配当金の支払いの一方で、借入金が増加したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2017年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2017年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	354,056,516	同左	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式であります。単元株式数は100株であります。
計	354,056,516	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年7月1日～ 2017年9月30日	-	354,056	-	64,936	-	154,367

(6) 【大株主の状況】

2017年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車(株)	豊田市トヨタ町1番地	76,368	21.57
(株)豊田自動織機	刈谷市豊田町2丁目1番地	39,365	11.12
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	26,898	7.60
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,061	4.25
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,098	2.29
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	5,400	1.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,679	1.32
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	4,249	1.20
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,150	1.17
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	4,049	1.14
計	-	188,322	53.19

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,182,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準的な株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 350,995,500	3,509,955	同上
単元未満株式	普通株式 878,516	-	同上
発行済株式総数	354,056,516	-	-
総株主の議決権	-	3,509,955	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が76株含まれております。
3. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が69株あります。なお、当該株式数は「単元未満株式」の欄に含まれております。

【自己株式等】

2017年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊田通商(株)	名古屋市中村区名駅 4丁目9番8号	1,942,900	-	1,942,900	0.55
日本合成洗剤(株)	大阪府八尾市跡部南 の町2丁目2番4号	19,900	-	19,900	0.01
第一屋製パン(株)	東京都小平市小川東 町3丁目6番1号	13,500	-	13,500	0.00
播州調味料(株)	兵庫県姫路市野里 948番地	3,400	-	3,400	0.00
KPX Holdings Co.,Ltd.	Seoul, Korea	-	202,800	202,800	0.06
計	-	1,979,700	202,800	2,182,500	0.62

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SHINHAN INVESTMENT	Seoul, Korea

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	7	426,208	478,539
営業債権及びその他の債権	7	1,323,165	1,383,341
その他の金融資産	7	69,948	54,351
棚卸資産		603,891	687,574
その他の流動資産		108,591	117,232
小計		2,531,805	2,721,038
売却目的で保有する資産	6	14,208	-
流動資産合計		2,546,014	2,721,038
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資		218,679	248,238
その他の投資	7	505,350	544,759
営業債権及びその他の債権	7	35,690	34,751
その他の金融資産	7	44,997	42,996
有形固定資産		595,516	605,066
無形資産		190,047	199,467
投資不動産		22,116	21,863
繰延税金資産		26,473	26,401
その他の非流動資産		27,177	26,375
非流動資産合計		1,666,050	1,749,921
資産合計	5	4,212,064	4,470,960

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
負債及び資本の部			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	1,053,646	1,142,030
社債及び借入金	7	536,120	663,122
その他の金融負債	7	21,483	22,700
未払法人税等		26,011	26,944
引当金		4,565	4,678
その他の流動負債		117,997	124,376
小計		1,759,825	1,983,852
売却目的で保有する資産に直接関連する 負債	6	9,645	-
流動負債合計		1,769,471	1,983,852
非流動負債			
社債及び借入金	7	1,032,038	948,797
営業債務及びその他の債務	7	3,238	3,327
その他の金融負債	7	19,732	17,301
退職給付に係る負債		37,916	40,098
引当金		21,792	23,181
繰延税金負債		86,930	102,544
その他の非流動負債		17,432	16,144
非流動負債合計		1,219,080	1,151,395
負債合計		2,988,551	3,135,248
資本			
資本金		64,936	64,936
資本剰余金		150,494	150,503
自己株式		3,540	3,558
その他の資本の構成要素		111,084	160,504
利益剰余金		727,644	786,989
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,050,619	1,159,375
非支配持分		172,893	176,336
資本合計		1,223,513	1,335,712
負債及び資本合計		4,212,064	4,470,960

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月30日)
収益			
商品販売に係る収益		2,708,945	3,088,148
サービス及びその他の販売に係る収益		35,798	43,515
収益合計	5	2,744,744	3,131,664
原価		2,480,792	2,834,116
売上総利益	5	263,951	297,548
販売費及び一般管理費		198,618	202,430
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		1,164	494
固定資産減損損失		33	149
その他		9,340	639
その他の収益・費用合計		10,470	294
営業活動に係る利益		75,803	94,822
金融収益及び金融費用			
受取利息		3,212	4,141
支払利息		12,213	13,396
受取配当金		12,381	13,012
その他		2,965	13,670
金融収益及び金融費用合計		415	17,426
持分法による投資損益		10,656	7,892
税引前四半期利益		86,875	120,141
法人所得税費用		27,202	34,873
四半期利益		59,673	85,267
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	5	50,546	73,436
非支配持分		9,127	11,830
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	143.65	208.69
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	143.64	-

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
収益			
商品販売に係る収益		1,355,912	1,538,140
サービス及びその他の販売に係る収益		17,669	19,222
収益合計		1,373,582	1,557,363
原価		1,245,075	1,410,703
売上総利益		128,507	146,659
販売費及び一般管理費		98,855	99,978
その他の収益・費用			
固定資産処分損益		324	189
固定資産減損損失		33	-
その他		7,539	1,121
その他の収益・費用合計		7,181	932
営業活動に係る利益		36,833	45,749
金融収益及び金融費用			
受取利息		1,657	1,994
支払利息		6,007	6,586
受取配当金		2,574	1,256
その他		3,049	14,310
金融収益及び金融費用合計		4,825	10,975
持分法による投資損益		6,002	3,330
税引前四半期利益		38,009	60,055
法人所得税費用		12,865	18,455
四半期利益		25,144	41,600
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		22,550	36,405
非支配持分		2,593	5,194
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)			
基本的1株当たり四半期利益(円)	9	64.08	103.46
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9	64.08	-

【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		59,673	85,267
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		231	122
FVTOCIの金融資産		11,109	29,227
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		213	423
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,817	372
在外営業活動体の換算差額		96,473	21,982
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		15,439	894
税引後その他の包括利益		121,188	53,022
四半期包括利益		61,515	138,290
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		55,830	122,497
非支配持分		5,684	15,792

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益		25,144	41,600
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		26	137
FVTOCIの金融資産		44,737	17,803
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		269	852
純損益に振替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		4,948	547
在外営業活動体の換算差額		21,115	15,746
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分		7,418	622
税引後その他の包括利益		21,447	34,614
四半期包括利益		46,592	76,214
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		47,228	67,885
非支配持分		635	8,329

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位 : 百万円)

	注記 番号	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2016年 4 月 1 日 至 2016年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年 9 月 30 日)
資本			
資本金 - 普通株式			
期首残高		64,936	64,936
期末残高		64,936	64,936
資本剰余金			
期首残高		153,751	150,494
非支配持分の取得及び処分		369	8
自己株式の処分		32	0
期末残高		154,088	150,503
自己株式			
期首残高		3,623	3,540
自己株式の取得及び処分等		101	17
期末残高		3,521	3,558
その他の資本の構成要素			
確定給付制度の再測定			
期首残高		-	-
期中増減		275	57
利益剰余金への振替		275	57
期末残高		-	-
FVTOCIの金融資産			
期首残高		205,971	232,692
期中増減		12,014	29,700
利益剰余金への振替		119	417
期末残高		193,836	262,810
キャッシュ・フロー・ヘッジ			
期首残高		26,738	14,402
期中増減		1,735	601
期末残高		25,002	13,800
在外営業活動体の換算差額			
期首残高		78,603	107,206
期中増減		96,372	18,701
期末残高		174,976	88,504

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
利益剰余金			
期首残高		630,964	727,644
その他の資本の構成要素からの振替		395	359
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		50,546	73,436
配当金	8	10,913	13,732
期末残高		670,992	786,989
親会社の所有者に帰属する持分合計		880,352	1,159,375
非支配持分			
期首残高		169,326	172,893
非支配持分への配当		11,652	11,420
非支配持分の取得及び処分		380	914
四半期利益(非支配持分に帰属)		9,127	11,830
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
確定給付制度の再測定		62	2
FVTOCIの金融資産		709	13
キャッシュ・フロー・ヘッジ		641	197
在外営業活動体の換算差額		14,816	3,748
その他		160	14
期末残高		151,769	176,336
資本合計		1,032,121	1,335,712
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		55,830	122,497
非支配持分		5,684	15,792
四半期包括利益合計		61,515	138,290

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		86,875	120,141
減価償却費及び償却費		37,181	39,841
固定資産減損損失		33	149
金融収益及び金融費用		415	17,426
持分法による投資損益(は益)		10,656	7,892
固定資産処分損益(は益)		1,164	494
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		1,806	31,170
棚卸資産の増減額(は増加)		13,700	61,563
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		29,058	61,063
その他		15,547	6,051
小計		113,471	96,596
利息の受取額		3,063	3,738
配当金の受取額		20,271	20,110
利息の支払額		12,207	13,057
法人所得税の支払額		26,506	33,098
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,092	74,291
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)		3,464	9,686
有形固定資産の取得による支出		34,545	30,003
有形固定資産の売却による収入		5,525	4,095
無形資産の取得による支出		4,703	4,451
無形資産の売却による収入		928	158
投資の取得による支出		10,497	13,155
投資の売却等による収入		2,058	2,090
子会社の取得による収支(は支出)		-	3,277
子会社の売却による収支(は支出)		53	1,332
貸付けによる支出		9,559	4,734
貸付金の回収による収入		12,174	6,956
その他		2,250	1,733
投資活動によるキャッシュ・フロー		37,351	29,568

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		14,023	116,845
長期借入れによる収入		36,498	55,894
長期借入金の返済による支出		54,022	157,075
社債の発行による収入		19,886	9,941
社債の償還による支出		15,992	-
自己株式の取得による支出		6	17
配当金の支払額	8	10,913	13,732
非支配持分株主への配当金の支払額		11,652	11,420
非支配持分株主からの払込みによる収入		319	1,233
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出		346	153
非支配持分株主への子会社持分売却による収入		-	26
その他		1,405	906
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,659	634
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		9,081	45,357
現金及び現金同等物の期首残高		392,247	426,208
現金及び現金同等物に係る換算差額		21,708	6,973
現金及び現金同等物の四半期末残高		379,620	478,539

【注記事項】

1. 報告企業

豊田通商株式会社（以下「当社」という。）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は2017年9月30日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）並びに関連会社及び共同支配の取決めに対する持分により構成されております。

当社グループは、国内及び海外における各種商品の売買を主要事業とし、これらの商品の製造・加工・販売、事業投資、サービスの提供等の事業に携わっております。

当社グループは、「人・社会・地球との共存共栄を図り、豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに、社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーにご満足いただける付加価値を提供することを経営の基本理念としております。

2. 作成の基礎

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。従って、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2017年11月13日に取締役社長 加留部 淳及び最高財務責任者 岩本 秀之によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社の経営者は、要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。しかし、実際の業績はこれらの見積り等とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

5. セグメント情報

(1) 前第2四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)

報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	金属	グローバル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・ エネルギー ・プラント プロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料・ 生活産業	アフリカ	計			
収益											
外部収益	663,886	361,463	276,493	328,155	675,196	190,371	248,245	2,743,813	930	-	2,744,744
セグメント 間収益	492	11,709	1,262	1,679	4,176	743	6,742	26,807	365	27,172	-
計	664,378	373,173	277,756	329,834	679,373	191,115	254,987	2,770,620	1,296	27,172	2,744,744
売上総利益	35,664	28,460	37,141	29,249	51,851	21,247	63,658	267,271	868	4,188	263,951
四半期利益 (親会社の所 有者に帰属)	11,943	8,277	7,576	8,753	7,966	2,812	5,643	52,973	2,439	11	50,546
セグメント資 産	742,769	332,068	293,546	646,577	613,468	265,768	491,624	3,385,824	600,296	188,864	3,797,255

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

(2) 当第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

報告セグメントごとの収益、利益又は損失、資産の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント								その他 (注)1	調整額 (注)2	連結
	金属	グローバル 部品・ ロジス ティクス	自動車	機械・ エネルギー ・プラント プロ ジェクト	化学品・ エレクト ロニクス	食料・ 生活産業	アフリカ	計			
収益											
外部収益	791,000	400,400	306,443	408,970	760,062	192,882	270,742	3,130,501	1,162	-	3,131,664
セグメント 間収益	387	12,087	2,228	1,704	5,599	424	7,075	29,507	455	29,963	-
計	791,387	412,487	308,671	410,675	765,661	193,307	277,818	3,160,009	1,618	29,963	3,131,664
売上総利益	46,572	35,187	41,358	35,621	55,614	21,069	63,889	299,311	1,307	3,071	297,548
四半期利益 (親会社の所 有者に帰属)	15,227	10,710	8,949	15,618	19,739	1,219	2,960	74,427	1,259	269	73,436
セグメント資 産	866,873	386,455	317,528	821,216	681,068	261,816	558,502	3,893,461	812,099	234,601	4,470,960

- (注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ全体の業務支援を行う職能部門を含んでおります。また当欄には、特定の報告セグメントに配賦されない損益も含まれております。
2. 「調整額」は、主としてセグメント間取引額を表示しております。
3. セグメント間の取引における価格については、個別に交渉の上、決定しております。

報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、各商品本部のアフリカ関連ビジネスを統合しアフリカ本部を新設しております。これに伴い、前第2四半期連結累計期間の報告セグメントを変更後の報告セグメントの区分方法により組み替えて表示しております。

アフリカ本部においては、アフリカにおける自動車、ヘルスケア、消費財・リテール事業等を中心に製造・販売・サービスを行うほか、電力インフラ、農業、ICTなどアフリカの課題解決につながる分野で新規事業の開発を行っております。

6. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(1) 売却目的で保有する資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
営業債権及びその他の債権	7,027	-
棚卸資産	3,479	-
その他の金融資産	1,578	-
有形固定資産	1,312	-
その他	810	-
合計	14,208	-

(2) 売却目的で保有する資産に直接関連する負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
営業債務及びその他の債務	6,872	-
その他	2,772	-
合計	9,645	-

前連結会計年度における売却目的で保有する資産及び直接関連する負債は、当社及び㈱デンソーが出資する、当社連結子会社であった㈱TDモバイル(以下「TDモバイル」という。)に係る資産及び負債であります。

売却目的で保有する資産は、IFRS第13号「公正価値測定」における公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類して、非経常的に売却コスト控除後の公正価値で測定しております。

売却目的で保有する資産の公正価値は、売却予定価格を基礎に測定しております。

なお、2017年7月1日に当社が保有するTDモバイルの株式のうち、192株をTDモバイルに譲渡いたしました。当該株式譲渡により、当社のTDモバイルへの出資比率は51%から49%へ減少し、TDモバイルを連結子会社から除外し、関連会社として持分法を適用しております。

7. 金融商品の公正価値

(1) 公正価値ヒエラルキー

公正価値で測定する金融商品について、公正価値の測定に用いたインプットに応じて3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産または負債の公表価格

レベル2：レベル1の公表価格を除く、直接または間接的に観察可能なインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額及び公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金及び現金同等物	426,208	426,208	478,539	478,539
営業債権及びその他の債権	1,358,855	1,359,113	1,418,093	1,418,193
その他の金融資産	59,920	59,920	51,230	51,230
合計	1,844,984	1,845,242	1,947,863	1,947,963
金融負債				
営業債務及びその他の債務	1,056,884	1,056,884	1,145,357	1,145,357
社債及び借入金	1,568,159	1,576,737	1,611,919	1,624,557
合計	2,625,043	2,633,622	2,757,277	2,769,915

公正価値の測定方法は次のとおりであり、全て公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(a) 現金及び現金同等物

主として、現金、当座預金及び短期間で満期を迎える定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(b) 営業債権及びその他の債権

短期間で決済される債権及び変動金利付債権の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。それらを除く債権の公正価値は、新たに同一残存期間で同程度の信用格付を有する債権を同様の条件の下で取得する場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(c) その他の金融資産

主として、預入期間が3か月超1年以内の定期預金であり、その公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(d) 営業債務及びその他の債務

短期間で決済される債務の公正価値は、帳簿価額と同額とみなしております。

(e) 社債及び借入金

社債の公正価値は、市場価格に基づき測定しております。借入金の公正価値は、新たに同一残存期間の借入を同様の条件の下で行う場合に適用される利率を使用して、将来の見積りキャッシュ・フローを割引くことにより測定しております。

(3) 公正価値で測定する金融商品

経常的に公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、非経常的に公正価値で測定する金融商品はありません。

前連結会計年度(2017年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	8,756	46,268	-	55,025
その他の投資	279,459	-	225,891	505,350
合計	288,216	46,268	225,891	560,376
金融負債				
その他の金融負債	4,399	36,816	-	41,216

当第2四半期連結会計期間(2017年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
その他の金融資産	6,411	39,705	-	46,117
その他の投資	309,460	-	235,298	544,759
合計	315,872	39,705	235,298	590,876
金融負債				
その他の金融負債	4,663	35,338	-	40,002

公正価値の測定方法は、次のとおりであります。

(a) その他の金融資産

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

(b) その他の投資

レベル1に分類した金融商品は、市場性のある株式であり、市場価格に基づき測定しております。レベル3に分類した金融商品は、市場性のない株式及び出資金であり、適切な権限者が承認した公正価値の測定に係る評価方法を含む評価方針及び手続に従い、評価者が各金融商品の評価方法を決定し測定しております。評価方法には類似会社比較法、純資産法等があり、測定にあたり、PBR、非流動性ディスカウント等を利用しております。

(c) その他の金融負債

レベル1に分類した金融商品は、市場性のあるデリバティブであり、市場価格に基づき測定しております。レベル2に分類した金融商品は、相対取引のデリバティブであり、ブローカーによる提示相場及び観察可能なインプットに基づき測定しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
	その他の投資	その他の投資
期首残高	234,630	225,891
その他の包括利益	35,482	7,806
購入	1,272	1,273
売却	405	350
為替換算	1,616	712
その他	1,631	35
期末残高	196,767	235,298

公正価値ヒエラルキーのレベル3に分類した金融商品に係る重要な観察不能なインプットは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年9月30日)
PBR	0.5倍～4.8倍	0.6倍～3.7倍
非流動性ディスカウント	30.0%	30.0%

PBRが上昇(低下)した場合は公正価値が上昇(低下)し、非流動性ディスカウントが上昇(低下)した場合は公正価値が低下(上昇)します。

8. 配当金

前第2四半期連結累計期間において、1株当たり31円(総額10,913百万円)の配当を支払っております。

当第2四半期連結累計期間において、1株当たり39円(総額13,732百万円)の配当を支払っております。

9. 1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	50,546	73,436
加重平均株式数		
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,872	351,891
希薄化効果の影響：ストック・オプション （千株）	23	-
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数 （千株）	351,895	351,891
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり四半期利益（円）	143.65	208.69
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	143.64	-

当第2四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2016年7月1日 至 2016年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）（百万円）	22,550	36,405
加重平均株式数		
基本的加重平均普通株式数（千株）	351,896	351,890
希薄化効果の影響：ストック・オプション （千株）	7	-
希薄化効果の影響調整後加重平均普通株式数 （千株）	351,904	351,890
1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的1株当たり四半期利益（円）	64.08	103.46
希薄化後1株当たり四半期利益（円）	64.08	-

当第2四半期連結会計期間の希薄化後1株当たり四半期利益（親会社の所有者に帰属）については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

10. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

2017年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 15,845百万円

1株当たりの金額 45円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2017年11月27日

（注）2017年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年11月13日

豊田通商株式会社

取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山上 真人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 修文

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている豊田通商株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2017年7月1日から2017年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、豊田通商株式会社及び連結子会社の2017年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。